

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 アカデミー推進部アカデミー推進課
問合せ先 03 - 5803 - 1307

6年度調査

1 補助金の名称等

補 助 金 の 名 称	国内交流自治体食材購入費補助金									
根 拠 規 定 等	文京区国内交流自治体食材購入費補助金交付要綱									
創 設 年 月	平成	31	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	5年	終 了 予 定 年 月		
見 直 し 年 月	令和	6	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年			
見 直 し の 内 容	補助件数を20店舗から10店舗に変更									
予 算 科 目	款	項		目		大事業		中事業		計画事業番号
	区民費	アカデミー費		アカデミー事業費		国内交流事業		国内交流事業		131
補 助 金 の 種 別	☒ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補 助 目 的	食を通して他の地域が持つ魅力の発信及び住民の交流を促進し、もって互いの地域の交流の活性化を図る。										
補 助 事 業 等 の 内 容	区内で営業する飲食店等が、国内の協定等締結自治体で生産された食材を活用して料理または商品を提供、販売した際に要した費用の一部を補助する。										
補 助 対 象 経 費 の 内 容	補助事業に係る交流自治体の食材の購入費、食材の送料及び振込手数料のうち、区又は他の行政機関等による同種の補助金等の交付を受け、又は受ける見込みのないもの。										
補 助 事 業 者 等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO（特定非営利活動団体） ☒ 事業者 ☐ その他										
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕										
補 助 金 の 算 出	☒ 定率 〔補助率 1/2(上限あり) 〕 ☐ 定額 〔補助額 〕										
	☐ 補助単価 〔 補助単価 単位 〕 ☒ その他										
	〔その他の場合は具体的に記入〕										
	1店舗あたり、10万円を上限とする。										
公 募 の 状 況	〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕										
	ホームページ、区報、区SNS、メール配信、チラシにより周知する。										
実 績 報 告 書 時 に お け る 使 途 の 確 認 方 法	☒ 領収書 ☐ 契約書 ☒ 決算書 ☐ 成果物 ☒ その他 〔事業報告書、事業実施が確認できる写真〕										
補 助 ・ 単 独 の 状 況	☒ 区単独		負担割合	区	1/2	国		都		補助対象者	1/2
	☐ 補助(区上乗せ無し)		上乗せの内容・理由								
	☐ 補助(区上乗せ有)										

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	12	16	9	10
決算(予算)額	934	1,015	607	1,000
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	934	1,015	607	1,000
交付実績の特記事項	令和5年度までは交付予定件数が20店舗だったが、実績を鑑み令和6年度からは10店舗とした。			

4 補助金の交付の適否に関する基準〔○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	-	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	交流自治体の食材を購入することで、両都市の経済発展に寄与した。
課題	申請者につき2回までの補助金交付終了後も交流自治体の食材購入を継続してもらうことが課題。
今後の方向性	交流自治体との交流活性化につながる、効果的な施策を検討していく。